

2026年3月期 決算説明資料

株式会社ゼネラル・オイスター
(3224)



2026年5月14日



1. 2026年3月期 決算 トピックス



2026年3月期 決算ハイライト

1

売上高9.6%増加。一方、営業損益は、△92百万円、最終損益は△175百万円

店舗事業では、原材料費、人件費の高騰など販管費の増加により収支が悪化、セグメント利益は87百万円（前年同期はセグメント利益262百万円）。卸売事業も販売先数を拡大した一方、ノロウイルスの影響などで、牡蠣の供給が不安定となり減収となり、セグメント利益は107百万円（前年同期比6.9%減）。親会社株主に帰属する当期純利益は△175百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益△20百万円）。

2

2026年3月「L'ECAILLER 8TH SEA OYSTER TAKANAWA店」をオープン

東京都港区高輪に開業する新商業施設「ニューマン高輪 MIMURE」内のレストランフロアに、新業態となるシーフードレストラン『L'ECAILLER 8TH SEA OYSTER（レカイエ エイスシーオイスター）』をオープン。

3

2026年3月「Mare & Oyster大井町トラックス店」をオープン

東京都品川区大井町に開業する複合施設「OIMACHI TRACKS」内のレストランフロアに新業態のシーフードカジュアルレストラン『MARE&OYSTER』をオープン。

4

通期配当は10円を予定

株主還元に関しては、連結配当性向30%を基準としつつ、1株あたり10円を目安として配当を継続して行う方針を継続。

売上高は4,304百万円（前年同期比9.6%増）と増収。営業損益は店舗事業が原材料費や人件費の高騰などによる販管費の増加により92百万円の営業損失（前年同期は3百万円の営業利益）。
親会社株主に帰属する当期純損失175百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失20百万円）。

	2020年3月期 (参考・コロナ前)		2025年3月期		2026年3月期		前年同期比	
	実績 (百万円)	構成比 (%)	実績 (百万円)	構成比 (%)	実績 (百万円)	構成比 (%)		
売上高	3,579	100.0	3,926	100.0	4,304	100.0	378	① 店舗事業の 販管費が前年 より増加
売上原価	1,220	34.1	1,363	34.6	1,796	41.7	433	
売上総利益	2,359	65.9	2,562	65.4	2,508	58.2	△54	② 店舗事業の 営業損益はコスト増 により収支が悪化
販売管理費	2,505	69.9	2,558	64.9	2,601	60.4	43	
営業利益	△146	△4.1	3	0.4	△92	△2	△98	
経常利益	△157		2	0.8	△90	△2	△92	
特別利益	-		43		6			
特別損失	-		74		32			
親会社株主に 帰属する 当期純利益	△106		△20	2.5	△175	△4.0	△155	

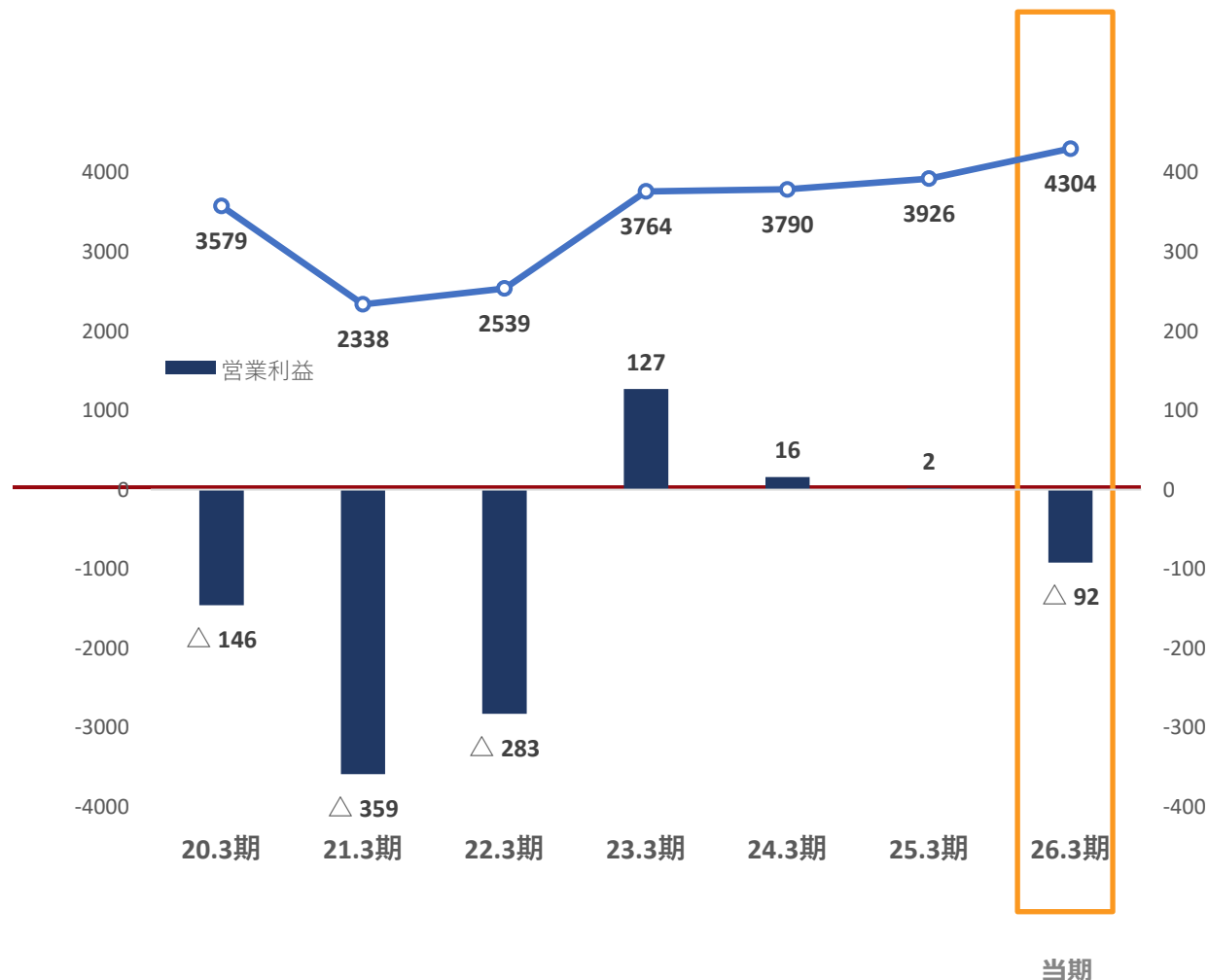
連結業績について

売上高は、再生可能エネルギー事業での収益計上等により増収。
 営業損益は、店舗事業の原材料費や人件費の高騰などによる販管費の増加をカバーできず、営業損失92百万円（前年同期は営業利益2百万円）。

(単位：百万円)

売上高
43.04
 億円

営業利益
 $\triangle 92$
 百万円

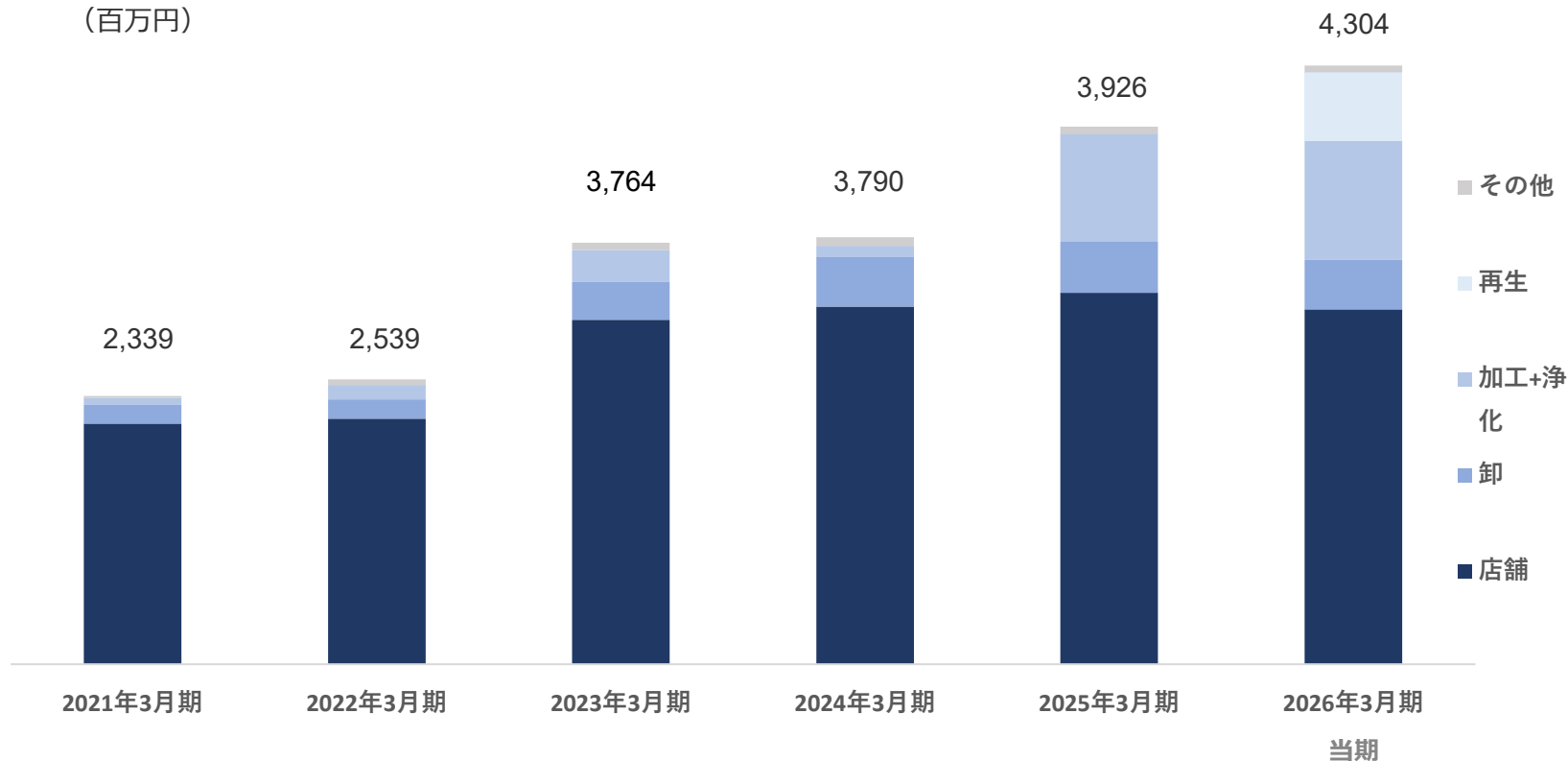


連結売上高推移

グループ全体では、前会計年度の第4四半期（1月から3月）にかけて、ノロウイルスが蔓延し、当社の安全基準を満たした牡蠣の調達ができなかったことに併せて、感染性胃腸炎の流行もあり機会損失が発生。一方、2023年12月より新規事業として着手しておりました再生可能エネルギー事業において売上計上。その結果、売上高は4,304百万円（前年同期比9.6%増）となりました。

連結売上高推移

(百万円)



貸借対照表概要

2026年3月期末の総資産は30.11億円、前期末比-3.28億円。
 自己資本は15.31億円、自己資本比率は50.8%。引き続き、収益力を高め、財務基盤の強化を図る。

(百万円)	2025年3月期 期末	2026年3月期 期末		2025年3月期 期末	2026年3月期 期末
資産の部			負債の部		
流動資産	2,173	1,601	流動負債	1,113	662
現金及び預金	1,220	779	買掛金	103	105
売掛金	181	230	短期借入金*1	80	80
原材料	73	65	その他	929	477
未収入金	3	2	固定負債	815	799
その他	694	522	長期借入金	289	209
固定資産	1,167	1,409	その他	525	589
有形固定資産	767	1,002	負債合計	1,929	1,462
その他	10	9	純資産の部		
投資その他資産	388	397	株主資本	1,411	1,531
敷金及び保証金	284	325	その他	△0	17
その他	104	72	純資産合計	1,411	1,548
資産合計	3,340	3,011	負債純資産合計	3,340	3,011

*1．1年内返済予定の長期借入金を含む

セグメント別業績概況

店舗事業の営業利益は、原材料費や人件費の高騰などで収支が悪化し、セグメント利益87百万円。卸売事業も売上を伸ばせず減収となったが、販売先数の拡大が寄与し、セグメント利益107百万円を計上。

セグメント売上高

セグメント利益

(百万円)	2025年3月期	2026年3月期	前年同期比	増減率
店舗事業	3,324	3,174	△150	-4.5%
卸売事業	457	443	△13	-3.0%
加工事業	109	146	37	34.2%
浄化事業	851	920	69	8.1%
再生可能エネルギー事業	—	613	613	—
その他 ※1	69	61	△8	-11.7%
調整	△886	△1,055	△169	-19.9%
合計	3,926	4,304	378	9.6%

(百万円)	2025年3月期	2026年3月期	前年同期比	増減率
店舗事業	262	87	△175	—
卸売事業	114	107	△7	—
加工事業	△59	△16	43	—
浄化事業	△33	△28	5	—
再生可能エネルギー事業	—	23	23	—
その他 ※1	△7	0	7	—
調整	△274	△265	8	—
合計	3	△92	△95	—

*1 : EC通販など

*1 : EC通販など

2026年3月、新業態として『L'ÉCAILLER 8TH SEA OYSTER TAKANAWA店』、『Mare & Oyster大井町トラックス店』をオープンした一方、前連結会計期間（2025年1～3月）の終わり頃から今期の夏場にかけて、ノロウイルスが蔓延し、当社の厳しい安全基準を満たした牡蠣の調達が十分にできず、繁忙期に機会損失が発生。この影響が当第3四半期連結会計期間においても継続したこと、また原材料費および人件費の高騰により、収支が悪化。

(百万円)	2025年3月期	2026年3月期	前年同期比	増減率
売上高	3,324	3,174	△150	-4.5%
営業利益 (*1)	262	87	△175	—
営業利益率	7.9%	2.8%	△5.1pt	—

*1. セグメント利益は配分していない全体費用が含まれております。

店舗事業（出退店及び店舗数について）

直営新規出店3店舗

FC新規出店1店舗

⇒2026年3月末全店舗数：33店舗（直営：30店舗、FC：3店舗）

	2025年3月期 期末 店舗数	増減数		2026年 3月末 店舗数	業態変更
		出店	退店		
直営店舗 合計	27	3	0	30	
FC店舗	2	1	0	3	
全店舗店舗 合計	29	4	0	33	

新規出店4店舗の主な内訳

- ・主要ブランド「8TH SEA OYSTER Bar」（FC店舗） 和歌山店（2025年5月）
- ・新業態「8TH SEA OYSTER KITCHEN」 虎ノ門店（2025年12月）
- ・新業態「L'ÉCAILLER 8TH SEA OYSTER」 高輪店（2026年3月）
- ・新業態「Mare & Oyster」 大井町トラックス店（2026年3月）

ノロウイルス等の影響で売上鈍化となったが、食品展示会への出展など、新規の卸先開拓による販売先数の拡大により、セグメント利益は107百万円となった。

(百万円)	2025年3月期	2026年3月期	前年同期比	増減率
売上高	457	443	△13	△3.0%
営業利益 (*1)	114	107	△7	—
営業利益率	25.1%	24.1%	△1.0pt	—

*1. セグメント利益は配分していない全体費用が含まれております。

加工事業については、2021年5月より従来の店舗事業のセントラルキッチンとしての役割に加え、阪和興業株式会社との業務提携により海産物の受託事業を開始いたしました。しかしながら、2024年に同社との業務提携を解消したことに伴い、直営・FC店舗へのセントラルキッチンとして専業したことにより改善致しております。

(百万円)	2025年3月期	2026年3月期	前年同期比	増減率
売上高	109	146	37	34.2%
営業利益	△59	△16	43	—
営業利益率	—	—	—	—

*1. セグメント利益は配分していない全体費用が含まれております。

浄化事業では、収益の改善に向けて直営店舗に対する販売価格の見直しを行いました。

(百万円)	2025年3月期	2026年3月期	前年同期比	増減率
売上高	851	920	69	8.1%
営業利益	△33	△28	5	—
営業利益率	—	—	—	—

*1. セグメント利益は配分していない全体費用が含まれております。

再生可能エネルギー事業

再生可能エネルギー事業では、事業に着手していた太陽光発電所の権利売買契約が契約締結となり、2023年12月に新規事業として着手し、収益が計上されることとなりました。当該事業の市場環境及び収益性を踏まえ、グループ全体での収益基盤の拡大を図ることを目的としてさらに事業を拡大してまいります。

(百万円)	2025年3月期	2026年3月期	前年同期比	増減率
売上高	—	613	—	—
営業利益	—	23	—	—
営業利益率	—	—	—	—

*1. セグメント利益は配分していない全体費用が含まれております。

2. 今後の取り組みについて



2027年3月期の経営戦略の見込み

禍に臨機応変に対応しつつ、再成長へ向けた取り組み

方針	重点施策	進捗状況	活動計画
『守りの取り組み』	コストコントロールの徹底	△	店舗事業の原材料費、人件費の低減に取り組む
再成長に向けた 『攻めの取り組み』	「EC通販の強化」など 販売チャネルの多角化	○	利益効率を考えた、告知活動へと切り替え収益性を上げていく。
	店舗事業の収益拡大	△	利益体質はさらなる強化を目指し、新規ブランドを立ち上げていく。
	国内卸売事業の収益拡大	△	付加価値を向上させ、更なる増収増益へ。
	加工事業による収益貢献	△	店舗事業のセントラルキッチン化目指して、収益性を上げていく。
	店舗事業のITを活用しての効率化	△	引き続き、推進
	再生可能エネルギー関連事業の成長加速	○	販売チャネル拡充による売上及び収益の拡大

3. 2027年3月期 業績見通しについて



通期業績の見通しについて

オイスターの安心安全の高付加価値化の実現し既存事業の立て直しと、再生可能エネルギー事業など新たな成長軸をプラスさせ、持続的成長の実現と企業価値の向上を図ってまいります。

(百万円)	2026年3月期 通期実績	2027年3月期 連結業績予想	前年同期比 (%)
売上高	4,304	4,376	+72 (+1.6%)
営業利益	△92	60	+152
経常利益	△90	59	+149
親会社株主に 帰属する 当期純利益	△175	34	+209



General Oyster

免責事項

本資料に記載されている将来に関する内容は、当社グループが資料作成時点において入手可能な情報に基づいたものであり、潜在的なリスクや不確実性を含んでおります。

特に当社グループの事業領域は、一般的な経済状況以外にも業績に影響を与えうる要因が数多く存在しているため、実際の業績等は様々な要因により将来の見通しと異なる場合があることをご承知おきください。